

## 興味・関心の問題と社会のありよう

池野重男

### I. もうひとつのコピペ問題

本誌前号（第65巻第3号 2014年9月）の「学生たちの現在・再論」で、私はコピペに象徴される今の学生たちの「効率的な」レポート作成を指摘し、その背後にある問題を探ろうとした。そして、現在の学生たちがいかに多忙で、それでいて貧困であるかという事態の内実を論じた。コピペが抱える問題の一つとして、学生たちの今日のありようの問題が見えたのであった。

だが、コピペは、じつはもうひとつの局面を考えなければならない。いかに学生たちが多忙であるからといって、だからといって、無自覚にレポート作成を手抜きしていいわけなどは絶対はない。コピペは、当の問題への関心や興味がまったくないままにレポート作成を済ませることのできる、まことに便利な道具である。そして、そのことに慣れてしまうと、たとえ労力のかからないコピペであっても、それなりの形をとることのできたレポートは自分の大いなる成果と錯覚してしまう。だから、そこにはコピペという手段への意識的な批判などは生まれようもない。

問題は、レポートの作成だけに限らない。たとえば、私は講義や演習の前に学生たちに「ケータイなど電子通信機器のスイッチを切って鞆にしまうように」と注意するのだが、それでもケータイを取り出して操作する学生たちがいる。とりわけ、三〇分を超える映像となると、もう暗闇の中に光り輝くケータイ画面があちこちにチラつく（か、突っ伏す姿が目につく）。私がそれを注意しても、それでも次から次へとそういう姿が続く。「出席しているけれど、じつはセンスの講義内容には自分はまったく興味がないからケータイを操作してもかまわないでしょ」と、私に向かって言い切る学生がいるほどに、そうした風潮が蔓延している。

こうした事態は、講義は学生たちの興味・関心を引くものでなければならないということが大学「改革」の流れのなかで对学生サービスの一環としてあまりに当たり前のようにならされてきたことが背景にある<sup>1)</sup>。学生たちにしてみれば、だから興味・関心がないことに自分たちは関与しなくてもいいし、単位のために必要とあれば最低限の“努力”として

1) これについては、私の「規制緩和のなかの大学『改革』」（本誌第47巻第4号 1996年11月）、「卒業生の現在からの大学『改革』論」（同第48巻第4号 1997年11月）、「大学『改革』の現在」（同第48巻第6号 1998年3月）などを参照されたい。他に、学術情報システムを考える会編『変貌する大学』シリーズ全5巻（社会評論社 1994年～2000年）にも関連して書いている。

出席してその場に座り、そして、課題についてはコピペでのレポート作成をすればいい、ということになる。

つまり、コピペとは学生たちにとっては大学（＝社会）から求められていることへの最低限の反応なのであり、だから、それは今日の社会の反映でもある。そんな反映のひとつの極致として、安倍首相のコピペ問題がある。

落合恵子「コピペ」（『週刊金曜日』2014年8月22日号）が、安倍首相のコピペについて次のように論じている――

8月6日の広島、それに続く9日の長崎での平和式典。首相の挨拶は、広島では冒頭の3段落が、長崎では全体の半分近くが昨年と同じであったという。

「コピペ」である。誰かが作文しているのかも知れないが、誠実さのかけらもない。それを朗読する側もまた……。彼らの好きな「美しい日本」とは、こういう不誠実きわまりない無責任な姿勢をいうのか。今さら驚かないが、酷過ぎる。

しかし、何よりもわたしは、「コピペ」を堂々で行なった（確信してのことだろう）こと、そしてそれを読みあげた意図がどこにあるのかを考えると、おそろしい。「うっかり」ではないはずだ。……

理不尽すぎないか。16日の『東京新聞』朝刊の時事川柳に次のような作品が。……

六十九年 コピペ棒読み ココロ無し。

p. 9

そして、同紙同号のマンガ形式の「さらん日記」(by さらん)に「夏休みの自由研究」の一つとして「長崎市平和祈念式典における首相あいさつの比較研究」とあり、先の落合氏が論じる安部首相の「コピペ」の実態が次のように書かれている――

2013年

六十八年前の本日、一発の爆弾が、七万を上回る、貴い命を奪いました。十二万人が暮らしていた家屋を全焼、全壊し、生き長らえた方々に、病と障害の、さらには生活上の、言葉に尽くせぬ苦難を強いました。

2014年

六十九年前の本日、一発の爆弾が、七万を上回る、貴い命を奪いました。十二万人が暮らしていた家屋を全焼、全壊し、生き長らえた方々に、病と障害の、さらには生活上の、言葉に尽くせぬ苦難を強いました。

p. 7

さらん氏はこの二つを並べて、「ん？」とコメントしています。

つまり、安倍首相にとっては、そして、それを支える官僚たちにとっては、広島や長崎での平和式典での挨拶文作成やそこへの出席は単なる義務・仕事なのであり、出席する安倍首相やそのための案文を作る官僚たちの思いの発露としてのそれではないことは明白である。そして、そのことの現われとしてのコピペにすぎないである。

少し前に論議を呼んだ小保方氏の論文のケースもあったことを思えば、コピペがいまや学生たちだけの問題といったレベルなんかではないことは、もはや明らかである。研究や文化といった分野の問題にとどまらずに、社会の仕組みに関わるものとして考える必要がある。これは、問題意識の持ち方というか、ものごと・社会への興味・関心のありようの問題、意欲の問題でもある。

これに関連して、伊藤悟「フェアではない報道がやけに目立つ」（「テレビ うらおもて」第212回『ビッグイシュー日本版』2014年9月15日号）が、マスコミに象徴されている次のような事態を指摘している――。

最近のメディアは不思議なことが多い。民主党政権時代、福島第1原子力発電所周辺の自治体を視察した際「まさに死の町」と表現した鉢呂吉雄・経済産業相は叩きに叩かれ辞任した。しかし今年の6月に、汚染土などを保管する中間貯蔵施設の建設に関し「最後は金目でしょ」と語った、石原伸晃環境相に対しては大甘で、ほとんど批判は起こらず、謝罪したあとは、妙に静かだった。式辞のコピペや水害のゴルフなど、安倍首相の誠意のなさも追及しない。

伊藤氏は、たがかコピペだが、それでも社会に関わる視点として重要であることを指摘している<sup>2)</sup>。

## II. 興味・関心の問題

まずは、興味・関心のありようについて、ふたりの話から始めよう。最初は、赤木智弘「牛井福祉論の発生とその現実――若者を見殺しにする国に生きて（連載12）」（編集室ふたりから&ひとり九条の会 編集・発行 金住典子／編集協力 原田奈翁雄『ひとりから――対等なまなごしの世界をめざして』第55号 2014年6月）に紹介されている、古市憲寿氏のケースである。

大手牛井チェーンの「すき家」の労働環境のひどさはすでにマスコミが取り上げて<sup>3)</sup> 有

---

2) 伊藤氏は、このあとに小保方氏のコピペ問題を含む STAMP 細胞に関連した疑惑問題についても言及し、いまだはっきりしない事態なのにマスコミは彼女を100%の「悪女」として描いてしまっていることを指摘している。

3) 最近のものでは、高津祐典「広小路尚祈さんと行く『すき家』」（朝日新聞2014年9月1日）が、「高校卒業後の1991年、就職したホテルの食事休憩 [で]……食堂に行くと一斗缶があった。中は豆腐だけ。1丁取り出して、ご飯とみそ汁。それが3食。2、3日続いた。『息もつけず、勤弁してくれと』。入社2か月目に退社した。……2005年ごろまで消費者金融に勤めた。……夜まで督促の電話をかけた。つらい、辞めたい。でも年収600万円。目の前には年収1千万円の店長がいた。『やり抜くための夢。にんじんをぶら下げるんです』という作家の広小路氏と、「過去に強盗被害に遭った」ワンオペ夜勤の店をルポしている。社員約600人、アルバイトは4万人ほどで、「月500時間働いた社員もいた」というすき家だが、広小路氏によると「月500時間労働だと、25日勤務で1日20時間」というのだから尋常ではない。さらには、「休憩を取らせると怒るアルバイトがいる」

名になっているところだが、赤木氏によれば、「すき家のアルバイトは雇用ではなく業務委託であるとして、残業代などが支払われていないという問題」・「『ワンオペレーション（ワンオペ）』、つまり深夜時間帯に1人でお店を運営することが常態化していた」（p. 88）などから、「店員の多くが『もう付き合えない！』とばかりに業務を放棄した<sup>4)</sup>から」時給がアップした（pp. 89～90）という。赤木氏は、こうした事例を踏まえて、経営側は「非正規労働者のサボ」という「リスクを埋めるために非正規労働者の待遇を良くするしか無い。そうした動きが広まれば……大きな潮流を生む可能性がある」（p. 91）と説く。

ただ、厳しい現実をも赤木氏は認識しており、その苦悩を正直に吐露している——「僕たちは、積極的に職場を放棄して『サボる』ことによって、正しい労働市場の有り様を生み出していくしか無いのである。／しかし一方で、僕たちが職場をサボるためには、十分な貯金、もしくは潤沢な社会保障が必要不可欠である。……その上で、どのようにサボって労働市場を改善し、サボる人たちの生活を守っていくのか。……持つ人が扶助してくれればいいのだが、持つ人の給料は結局、非正規労働者の希望を奪うことで成立しているのだ。持つ人たちは本質的な意味で、非正規労働者を助けてはくれないだろう。」（p. 95）<sup>5)</sup>

赤木氏は、この展開のなかで古市憲寿氏が次のように語っていると紹介する——

「なるほど、すき家はいいですよね。牛丼やファストフードのチェーンは、じつは日本型の福祉の1つだと思います。北欧は高い税金を払って学費無料や低料金の医療を実現しています。ただ、労働規制が強く最低賃金が高いから、中華のランチを2人で食べて1万円くらいかかっちゃう。一方、日本は北欧型の福祉社会ではないけれど、すごく安いランチや洋服があって、あまりお金をかけずに暮らしていけます。つまり日本では企業がサービスという形で福祉を実現しているともいえる」 pp. 91～92

とも。

また、大久保渉「すき家 拡大路線見直し」（毎日新聞2014年10月1日）は、「『すき家』の6割の店舗で深夜営業（午前0時から午前5時）の当面休業に追い込まれ」ているが、会社によると、「東京都内では現在、最も時給の高い店舗のアルバイト店員の時給が昼間1200円、深夜1500円にはねあがり、過去最高水準。……今以上に時給を引き上げてアルバイトを確保しても、夜間営業の採算は合わなくなったのが休業の理由だ」という。こうした人手不足に対して、ローソンは「外国人などを育成し、店舗に紹介する新会社を設立した。『即戦力』にならなくても、首都圏のローソン加盟店で接客などの研修を実施。日本語の不自由な外国人でもグループの弁当工場などに派遣し、意思疎通に支障がなくなった段階で店舗に紹介する。ベトナム人を中心に既に100人が登録した」という。

- 4) 前掲の広小路氏は、「夜まで督促の電話をかけ」るなどの「つらい」仕事ながら、「でも年収600万円。目の前には年収1000万円の店長がいた」ことなどから、「僕は消費者金融に『辞表』を出しにいくのが嫌で、嫁さんに出してもらいました。死ぬくらいなら、逃げる方がいいですよ」と言う。
- 5) これに関連するところだが、赤木氏は、既成の労組中心の労働運動を「非正規労働者にとっては害悪でしかなかった」と批判していること、そして、「持つ人」を非正規労働者にあまりに単純に敵対させてしまっていることについて、じつは私には異論があるのだが、今はそれは措く。

赤木氏は、古市氏のこの発言が「話題となり、『牛井福祉論』と名付けられた」といい、そして、「これには僕も『さすがに上野千鶴子の弟子だな』と思った」(p.92)と、次のように続ける――

師匠である上野千鶴子は著書『おひとりさまの老後』のなかで、安い老人看護施設で生きる老人の姿を肯定的に描いていた。そこにある「低収入の人たちの福祉を、低賃金で働く福祉関係者や牛井屋で働くフリーターが担う」というそのいびつな福祉形態に疑問を抱くことなく、それをさも素晴らしいことのように語る傲慢さに「この師匠にして、この弟子ありか」と、納得させられた。 p. 92

ところで、ここに出てきていた古市憲寿氏、そして、その「師匠」上野千鶴子氏については、佐高信「古市憲寿と曾野綾子の相似性」(『週刊金曜日』2014年5月16日号)が、「雨宮処凛と対談した古市憲寿は、／実は僕、『戦争にあまり興味なくて……』／と発言している。／これを読んで私は、この言い方は曾野綾子と同じだな、と思った」と批評していたのを私は思い出した。それはかなり辛辣な指摘だったので私はずっと気になっていたのだが、どうやらここでその像が結ばれたようである。

とりあえず、佐高氏のそれを紹介しておきたい――

曾野は……「東京生まれ、東京育ちの」自分は「その個人的な暮らしの中で、被差別部落に関して話題が出た記憶がない」とし、こう書いている。

「私たち東京人にせつせと差別を教え込むのは、東京人でない人たちである。私の知る限り、東京の日常的な暮らしでは、交遊、就職、結婚などあらゆる面で、部落問題が意識や話題に上ることがない。学校や、女性同士の通俗的な場の、陰口、噂話にも出ない。しかしなぜか東京には部落問題がない、と言うと機嫌が悪くなる人がいる。喜んでくれてもいいのではないか」

「どうして差別問題を是正しようとする人は、こうも差別を知らせること、教え込むことに熱心なのだ!? それは、東京の住人に対するこの上ない非礼で、私はそれをずっと我慢し続けてきた。彼らこそ、差別の急先鋒、差別を知らない人にも差別の仕組みと感覚を教え込む元凶だろう」

古市は「戦争」に興味がなく、曾野は「差別」に興味がない。それは共にその「日常的な暮らし」の中で、「意識や話題に上る」ことがなく、これまでそれで生活できていたからである。しかし、自らの「興味」の狭さに疑問をもつことはないのだろうか。古市と曾野に共通するのは頑なまでの己に対する自信である。彼らはそれを突き崩されることなく、これまでの人生を生きてきた。

古市は上野千鶴子の教え子らしいが、私は上野に、古市に対する教育責任……をさえ問いたくなくなる。

もちろん、「興味」が出発点だろう。しかし、それが閉じられたままなら、それを社

会的に開いてやる必要があるのではないか。……

古市は……こうも言っている。

「右翼も左翼も、若者は戦争を知らないと思っていて、『教育』しようします。でも、戦争や歴史を知らなくても、マジョリティの若者たちは、そこそ現代の日本という国に満足しているし、誰かを攻撃することもなく幸せに暮らしている。これで別にいいじゃないかとも思うんです」

これには雨宮が、いま若者は排外主義やヘイトスピーチに流れていると反論しているが、古市の「教育」云々は、曾野の「差別を教え込む」という口調とそっくりだろう。

曾野が疑問なく「私たち東京人」と言うように、古市も「マジョリティの若者たち」を代表しているような顔をしている。……古市は自らが曾野とかくまでも似ていることを自覚しているだろうか。

古市氏といい、上野氏といい、それなりに名の知られた人たちであり、私も二人の著書に共感するところも多いのだが、しかし、この点に関しては赤木氏と佐高氏の言い分に説得力を感じる。さて、読者はどうなのだろうか。

佐高氏が、古市氏が「戦争」に興味がなく、曾野氏が「差別」に興味がないと言う彼・彼女の言を、「それは共にその『日常的な暮らし』の中で、『意識や話題に上る』ことがなく、これまでそれで生活できていたからである。しかし、自らの『興味』の狭さに疑問をもつことはないのだろうか。古市と曾野に共通するのは頑なまでの己に対する自信である。彼らはそれを突き崩されることなく、これまでの人生を生きてきた」と解釈しているが、まことに厳しくて、それでいて正当である。そしてまた、佐高氏は柔軟でもある——「もちろん、『興味』が出发点だろう。しかし、それが閉じられたままなら、それを社会的に開いてやる必要があるのではないか」、と。

この「興味」といい「関心」というのは、まことに厄介な「出发点」である。私が、本稿Ⅰ.で紹介したような学生たちの姿を日々前にしているからこそ、佐高氏が古市・曾野両氏の「興味」発言に対して上述のような解釈をするのが、ストーンと私の腑には落ちるのである。講義中にケータイを操作する学生たちに私が注意する際の彼ら・彼女らの「なぜいけないの?!」という声(なき声)が、まさに重なるのである。あるいは、食の安全の問題の背後にある諸問題、たとえば、儲けの確保のために犠牲にされる環境や労働者、そして企業の都合に翻弄される動物たちを描く映像<sup>6)</sup>を観ての感想で、「ああいう自分の生活に都合の悪いことは嘘だと思うようにしているのであまり感想はありません」と応える学生が重なる。とりわけ後者は、本誌第Ⅲ節で紹介する自発的に『騙されたい』と思う人が増えている」事態の発露でしかない。

6) たとえば、「食の未来」(デボラ・ガルシア監督 2004年)、「いのちの食べかた」(ニコラウス・ゲイハルター監督 2005年)、「フード・インク」(ロバート・ケナー監督 2008年)、「モンサントの不自然な食べもの」(マリ＝モニク・ロバン監督 2008年)、その他、アジア太平洋資料センターの数多くのビデオ、など。

教育とは学生たちに「自らの『興味』の狭さに疑問をもつこと」を喚起させることだとすれば、このまま放置することなどできない。といって、これは先に見たように学生たちだけの問題でもないから難しい。私たちの、それゆえに、社会の問題なのである。

もちろん、学生たちに興味・関心のありようを問題として提示するという私の姿勢は、その前に私自身の教え方などの問題の検証が欠かせないことは当然のことである。この点については、岡崎勝「『俺とは違うなあ』——学校に臨場すれば見える『アベ暴走教育改革』のアウト!」（『現代思想』2014年4月号）の次のような指摘がある——

先生の話をよく聞いていないで席を立てばかりいる……<sup>マ</sup>と思うなら、教える側や伝える側がどんな中身をどんな風に教え伝えているかを検証し反省すると同時に、子どもたちにそれを必要とする動機やきっかけ、興味、関心があるかどうか問題なのだ。

なお、私の教育に関わる姿勢——「どんな中身をどんな風に教え伝えているのか」——については、読者は私の『さて、メシをどう食うか——《池野ゼミ》卒業生の現在』（技術と人間 2000年）や、その他の諸論稿<sup>7)</sup>で確認されたい。

### Ⅲ. 社会のありようの問題

では、いまの社会をどう捉えればいいのか。最近の二人の著作をヒントに考えてみたい。

まず、内山節「変革の時代に生きる」（『世界』2014年9月号）から。

内山氏は、「戦後の平和や民主主義に対するこれまでの合意をここまで破棄していこうとする政権」＝「国家のために国民が命を捧げる、つまり国家にとって美しい日本」を唱え「急速に国家主義の様相を呈してい」る安倍政権が「なぜ一定の支持率を維持し続けているのか。この現実には戸惑いを感じた人もかなりにのぼるだろう。ゆえに、はじめにこの問題をどう考えたらよいのかから述べていこう」と展開し、新しい時代に適合できずに右

7) たとえば、本誌に限定して言えば、「自分史としての保険論」（第168号 1985年11月）、「研究現場とコンピュータ社会——文献検索システムと学問」（第178号 1987年7月 私の『脳拒否宣言』技術と人間 1998年 に収録）、「現代学生とどう向き合うか」（第44巻第4号 1993年11月）、「セクシャル・ハラスメントについての学生との問答」（第49巻第2号 1998年7月）、「『労働者でもある学生』という視点」（第51巻第4号 1999年11月）、「リサイクルと携帯電話についての学生たちとのやりとりからもの見方を考える」（第51巻第5号 2001年1月）、「大学生の学力低下論に反論する」（第50巻第6号 2001年3月）、「大学が迎合する競争社会に異議を申し立てる学生」（第53巻第3号 2002年9月）、「在日の問いかけに学生たちはどう答えたか」（第54巻第1号 2003年5月）、「『ビッグ・イシュー』を購入する学生たちと私の講義」（第56巻第4号 2005年11月）、「『ビッグ・イシュー』をめぐる私の教育実践」（第57巻第2号 2006年7月）、「自己責任論の現在——もがく学生たち」（第63巻第3号 2012年9月）、「助け合いの職場・社会を求めて——九ヶ月で証券会社を辞めた卒業生と学生たち」（第58巻第5号 2007年11月）、「現実的な発想という落とし穴」（第64巻第2号 2013年7月）、など。

往左往し自己保身に走っている団塊の世代（プラスそれ以前の人たち）の姿が厳しく描かれていて、団塊の世代の私はドキッとさせられる。内山氏は、具体的に、高度成長期に人びとの所得が増加し、「家を購入し、家具や電気製品、自動車などをそろえ、子どもを大学に進学させる。そういうことが可能な社会がつくられていった。とともに……多くの人たちがそれなりの『出世』を保証される時代をも到来させていった」と言い、そして、厳しく次のように指摘する――

この状況のもとで、経済成長こそが社会のエンジンであり、自分たちはバリバリ働いて企業を成長させ、それなりのポストも手にしてきたと思っている人たちが大量に生みだされていた。そのように生きることが強い個人としてこの社会の勝利者の一人である、そんな自尊心が多くの人のなかに定着していたのである。だからその人たちからみれば、たとえ非正規雇用が増えていったとしても、正社員になれないのは努力が足りない人だとしかみえない。個人の社会の問題点が顕在化しても、それは自分の暮らしを十分に準備できない「負け犬」が招いたものとしか感じられなかった<sup>8)</sup>。

ところが社会の雰囲気は変わっていった。経済成長至上主義に疑問をもつ人たちは増えつづけたし、個人の社会から関係性の社会への転換を目指す人々の動きは活発化していった。この雰囲気は戦後の価値観をもつ人々にとっては、自分たちの価値観を否定する動きに見えた。それは不快な動きであり、にもかかわらずそのような動きが広がっていくとき、この動きに疎外感を感じる人たちが大量にいたのである。

だからその人々にとっては、安倍政権の登場は好ましい出来事であった。

内山氏は、「こうして、民主党を一時政権党に押し上げた、新しい社会のかたちと新しい生き方を探す動きに不快感と疎外感をいだく人々が、組織をもたないかたちで静かに、しかし強固に結集し、それが安倍政権の支持基盤を形成することになった」と説く。「戦後の価値観」にどっぷりと浸かっている私（たち）にとって妙に気になる分析であり、説得力を感じる。もっとも、内山氏の真意は、だからダメではなく、「その対立が明瞭なも

---

8) 佐々木賢「就活しないで生きるという選択肢」（『現代思想』2013年4月号）によれば、「キャリア教育が必要だとする」中央教育審議会が「エントリーシートの書き方、OBを招いた実学の講習、高校と大学の接続テスト、大学と就職斡旋機関の密接な協力等が必要と説いて」おり、大学の就職指導もそれに応じて正社員での就職に力を入れているが、しかし、それは「いくら正規雇いを強調しても、ブラック企業も正規雇用だから、就職できても自殺するカウツになる可能性がある。……雇用絶対数不足であれば意味がない。こう考えると……一～二割の勝組のみを対象とした就職指導である事が分かる。」

そしてまた、そうした「現在の就活システムというものは、若者たちを『体制内馴化』させる、既存の労働市場秩序や社会秩序に歯向かわせず、それを受容させる強力な装置として機能している……若者たちは、最初から現在の就活にも、いまある偏った働き方にも疑問を持たないように巧妙に『社会化』されているのです。そうであれば、多くの若者が「立ちあがったり」、動きをつくり出したりしないのも頷けます。」（児現代孝一郎「対抗的キャリア教育の“魂”」、同上『現代思想』）

のとなってきた。ただし戦後の価値観を守ろうとする人々と戦後的な曖昧さを一掃することによって明確な国家を再創造しようとする人々とが奇妙な連合を組み、表面的にこの動きばかりがみえている。だがそれがすべてではない。……人々がいくつかの傾向に分解していく時代は変革の可能性が開かれている時代なのである」と前向きである。

あらためて、個人が問われる時代が再びめぐってきたのである。

つぎに、本田由紀『社会を結びなおす』（岩波ブックレット 2014年）から。

本田氏は、戦後日本型循環モデルの破綻と新しい社会モデルへの過渡期としての現在の困難を次のように指摘している――

教育を終えても安定性や将来性のある仕事に就けない者や、家族を形成して養うのに十分な賃金を仕事から得られない者が増えてきます。特に、社会がこのようにかたちを変えても、「男が働いて家族を食わすもんだ」という性別役割分業規範にはいまだ大きな変化がないため、「家族を食わす」に足るだけの収入が得られない若い男性は、労働市場においてさらに疎外されがちな女性にとって、結婚にふさわしい相手とはみなされなくなってきます。こうして、晩婚化や非婚化、少子化が進行し、自分自身の家族を形成することすら難しくなっています。

何とか家族を形成できても、次世代である子どもの教育に注ぐことができる資源には、個々の家庭の家計水準などの格差を反映して、大きな差がつくようになります。一方では比較的余裕がある層の中には、厳しくかつ不透明になっている社会状況に対処しようとして、何から何までありったけのものを注ぎ込んで子どもをハイパーな人間にしようとする、過剰なほどに教育熱心な家庭も現れてきています。……しかし、他方では子どもに何かしてやりたいくても、それができるだけの金銭的・時間的・精神的な余裕がないような家庭も増えてきています。……

このように、戦後日本型循環モデルが明らかに壊れ始めていながらも、まだ過去とほぼ同様な形で循環している部分も残っていること、そして社会が構造的に変化しているにもかかわらず、何が標準的で望ましい生き方かに関する価値や規範はいまだに戦後日本型循環モデルに深く準拠したものであることが、壊れ始めた部分の窮状をいっそう厳しいものにしていきます<sup>9)</sup>。かつての循環モデルに即したライフコース――しっかり勉強して、いい大学に入って、新卒でいい会社に入って、結婚して奥さんが家庭をしっかり守って子どもを育てる、という生き方――の実現が難しくなっていることを多くの人々

---

9) 韓国でも同じような事態であると、金勇澈『サムソンの真実――告発された巨大企業』（金智子訳 バジリコ 2012年）は描く。たとえば、著者に対してマスコミは次のようなコラムで批判した――「問題は、すべての人のために常に真実が必要だとは限らないことだ。最近、世の中では真実ゲームが横行している。相次ぐ暴露と真相究明の中で韓国社会は騒然としている。（中略）すべての真実を公にすることが正しいというのは錯覚である。……時には社会の欠点とみなされても、不完全な人間が集まって生きる場所では『合理的に無視する』ことは必要だ。譲歩することや忍耐を知らない暴露屋こそ社会を脅かす『韓国版タリバン』だと私は暴露する」（pp. 31～32）。

が気づいているために、そうした従来型のライフコースは、むしろいっそう希少価値の輝きを放つものとして憧憬の対象となる度合いが高まっているようにすら見えます。

pp. 41~44

そして、「かつての戦後日本型循環モデルは、もう維持することは不可能ですし、それが内包していた諸問題を思えば、維持しようとすることは望ましくもありません」(p. 44)と言う本田氏は、先の内山氏と同じく、新しい社会モデルへの変革への「障害」として、財源の問題に続いて「団塊世代」を挙げ、それでもその向こうには明るい兆しが見えていると、次のように「希望」を説く――

第二に、戦後日本型循環モデルのもとで壮年期までの大部分を生きてこられた世代――団塊世代を中心としてその前後の層を意味します――が、まだ多大な財力や権力を握る地位にあるということです。そのような層は、自らが（多くの場合成功裏に）生きてきた社会の状況がどのような特質を帯びていたのか、そしてそれが現在はどう変化してしまったのか、どのように変えていく必要があるのか、といったことに関心さえ持ってもらえないことも珍しくありません。

第三に、戦後日本型循環モデルのもとで形成され、私たちの無意識にまで深く浸透してしまっている価値観や規範も大きな障害になります。……性別役割分業規範もその一つですし、仕事と言えば大企業で正社員になることが最善であると感じてしまうこともそうです。さらに、「働かざるもの食うべからず」とか、「苦しいのは自業自得」といった、自己責任・個人責任を強調する発想も、非常に広範かつ濃厚に観察されます。……むしろ社会構成員の多くが何らかの意味で厳しい状況に直面するようになっている中で、他者や、自分自身に対しても、否定的で冷酷な視線で見えてしまうようになっているということもあるかもしれません。

これらの障害は、どれもそう容易に克服できるものではありません。ただ言えることは……現在の社会状況の閉塞について、多くの人々が「このままではだめだ」という感覚を生々しく抱く度合いが高まっているように思えることです。そして希望は、むしろ低成長期になってから社会に出た世代――年齢でいえば現時点で四〇代前半以下の層――の中に、戦後日本型循環モデルの呪縛に囚われず、むしろそこからの脱却や変革を意図的に志向し、力強く行動し始めている人々が、多々見出されるということです。

pp. 51~53

本田氏が言うように、団塊世代より上の層の責任とともに、もうひとつ厄介なのが「私たちの無意識にまで深く浸透してしまっている価値観や規範」の問題である。それは、佐藤学・大内裕和・斎藤貴男『『教育再生』の再生のために』（『現代思想』2014年4月号）で、大内氏がこれについて次のように言っているところと重なる――

そういうひどいことが、なぜ受容されてしまうのか……受け入れる側のメンタリティを考える必要があるように思います。人々が「騙されやすくなっている」と同時に、「騙されたい」と思う人も増えています。オリンピックをやったくらいで深刻な「賃金デフレ」から脱却し、経済が好転するとは思えません。「見たくないものは、見ないようにする」風潮が広がっています。……「安倍政権に付いて行けば、いいことがあるのではないか」というまったく根拠のない「幻想」<sup>10)</sup>に引き寄せられている傾向があるように思います。

そして、斎藤氏は、「私はその幻想というものがもっとしぶといものだと思っています」として次のように発言しています――

さらにややこしいのは、実際にこの幻想の何もかもがウソではないという点です。例えば、原発は再稼働させ、リニアは開通すると一〇兆円の経済効果があるだとか。そもそも本来は新幹線が既にあるし、少子高齢化が進んでいるのにリニアなんかをつくったって乗る人がいないと普通思いますよね。しかしそこでは、乗るか乗らないかはどうでもいいところがある。

先の関心・興味の問題に惹きつけて言えば、自分の日々の暮らしが安穩になるような

---

10) アベノミクスが幻想でしかないということについては、「ベアは本当に中小企業も含む幅広い企業層に広がりつつあるのだろうか」と問う、北見昌朗「賃金のベースアップは中小企業に広がっていない 実施したのはわずか1割」(『週刊東洋経済』2014年7月26日号)の次のような指摘を参照せよ――「政府は今春、賃金のうち基本給を底上げするベースアップ(ベア)を産業界に要請した。経済産業省の調査によると、2014年にベアを実施する大手企業(東証1部上場)は5月末の時点で5割弱(調査対象927社)に上った」というが、「北見式賃金研究所は4月、愛知県下に本社がある中小企業(従業員数300人以下)の従業員3504人(男性2880人、女性624人)を対象に賃上げに関する調査を行った」ところ、「企業ベースで見るとベアが行われたのは9%しかなく……従業員ベースで見ると状況は若干改善するが……総じていうと、ベアの恩恵を受けられた層は、中小企業ではわずか1割程度というのが調査の結果だ。……こういった結果を基にすると、新聞などで伝えられているベアの記事が中小企業の実態と懸け離れていることがわかるだろう。……庶民の多くはアベノミクスによる好景気を実感できず、白けているのではないだろうか。」

そしてもうひとつは、松浦新「国の年金」(『世界』2014年9月号)の次のような指摘である――「今年の春闘の賃上げ率は、経団連が二・二八%で一六年ぶり、労働組合の連合が二・〇六%で一五年ぶりの高さだったと胸を張った。……その実態は、七月一八日に厚労省が発表した五月の『毎月勤労統計』に出た。五月は多くの企業で春闘の結果が月給に反映される。さぞかしよかったのだろうと見てみると、『所定内賃金』の上昇率は前年比〇・〇%で、まったくの横ばいだった。残業代などの所定外を含めた『現金給与総額』でも同〇・六%と、二%に遠く及ばない。／この違いは、連合や経団連が一年先輩の給料に追いつくための『定期昇給(定昇)』を含めた上昇率を賃上げ率として公表しているためだ。……物価を加味した『実質賃金』で見ると三・八%ものマイナスになったためだ。これは、四月に消費税率が五%から八%に上がった影響などで上がった物価に、賃金が追いついていないことを意味する。」

「幻想」がもてるならば「見たくないものは、見ないようにする」、あるいは「騙され[てい]たい」と思うてしまうのである。

#### IV. 偏らない視点という幻想

前節で「見たくないものは、見ないようにする」態度を取り上げたが、これは、ものの考え方でメリットの公平、偏らない、デメリット光と陰の両方を論じる、といった方法にも通じる。

私がしばしば学生たちのレポートで気になるのは、“客観的であること”に頑なまでにこだわる姿勢である。おそらく学校教育のなかで客観的であることの重要性と主観性の排除を教育されてきたからなのであろう。私も、もちろん客観的であることの重要性を否定するものではない。しかし、「学問の客観性は学者の主体性を排除するのか」（本誌第159～161号 1984年6月）や「自分史としての保険論」（同第168号 1985年11月）で論じたように、客観的であることを隠れ蓑にして論者としての責任（主体性）を曖昧にしてもよいわけでは、けっしてない。

具体的に言うと、たとえば原発を論じるにあたり、原発にはこれこれこういうメリットがありますが、しかし、かくかくというデメリットがあります。これらを総合的に考えて判断することが大事です——という論法があるが、いったいメリットとデメリットをどのように総合的に考えるのか、あなたの場合はどうなのかを抜きにして語られても、少なくとも読者としての私にはわからない。あるいは、デメリットをできるだけ抑えながらメリットを最大限に発揮するように進めていけばいい——と言われても、どのようにデメリットを抑えるのか、そもそも抑えることが可能なのか、それをあなたがどう考えるのかを抜きに語られても、やはり読者としての私にはいっこうに伝わらない。

こうした論法は、じつは、関心・興味の程度の問題としてはそれがあまりない、あるいは、自分の現在とは直接的な関係がないことが多いからなのである。

たとえば、大塚啓二郎「この一冊 ジョン・ジェラルド・ラギー『正しいビジネス』東澤靖訳 岩波書店」の書評（日本経済新聞2014年8月3日）に見られる論理というか方法を例に挙げてみよう——

途上国での多国籍企業の行動を規制して人々の生活を守ることは、国際社会が取り組むべき重要な課題の一つである。例えば、多国籍企業が工場建設のためにむりやり住民を追い出し、低賃金と劣悪な労働環境のもとで労働者を雇用し、有害な廃棄物を垂れ流して近隣住民に深刻な健康被害を与えている。先進国であれば起こり得ない話である。住民が土地の所有権を持っていれば、むりやり追い出されることはないし、労働条件があまりにも過酷であれば、誰もこの企業では働かない。有害廃棄物を垂れ流せば、工場の閉鎖にすら追い込まれるであろう。

しかし、政府が弱体で腐敗している途上国では、上述のようなひどい事態が起こりうる。多くの途上国政府は、企業活動を規制する国内法を持たないか、持っていたとしても執行する意思や能力がない。こうした問題には国際的なルールは存在しないし、国際

的な裁判所も存在しない。

多国籍企業が各地で引き起こす問題に対して国際社会は何をすべきか。それが、国連事務総長特別代表となった著者〔ジョン・ジェラルド・ラギー——池野注〕が取り組んだ命題だ。著者の答えは①適切な政策、規制、そして裁判を通じて保護する国家の義務②人権を尊重する企業の責任③被害者が救済措置にアクセス出来るシステム、という3本の柱からなる「ビジネスと人権に関する指導原則」の徹底である。……

本書は、海外に進出する日本の多国籍企業関係者にとって、必読の書であると思うが、残念ながら問題点もある。……本書では「人権」の意味の説明がほとんどない。日本人が思い浮かべる「基本的人権」は、「生命、財産、名誉の尊重」を指すが、本書における「人権」ははるかに多義的である。過酷な労働条件は人権無視として扱われているが、それはその国が貧しいことの結果ではないか。また有害な廃棄物の投棄は、経済学でいう「外部不経済」という側面が強いのではないだろうか。

さらに、多国籍企業の負の側面ばかりが強調され、多国籍企業による雇用創出や技術移転のような正の側面が無視されている。多国籍企業のデメリットを最小化すると同時に、メリットを最大限に引き出すという視点も必要ではないだろうか。

この書評は、公平を期し偏らない論法をとっているように見える。現に、ジョン・ジェラルド・ラギー『正しいビジネス』の素晴らしい点を前半で挙げて、そして、後半で「問題点」を挙げている。

評者の大塚啓二郎氏は、「日本人が思い浮かべる『基本的人権』は、『生命、財産、名誉の尊重』を指すが、本書における『人権』ははるかに多義的である」ことを「問題点」としているが、はたして正しいだろうか。そもそも、同書では「過酷な労働条件は人権無視として扱われているが、それはその国が貧しいことの結果ではないか」という大塚氏の批判は、あり得ないところである。「過酷な労働条件は人権無視として扱われている」ことがどうして「問題」なのか。人権無視は「その国が貧しいことの結果」であろうがなかろうが、問題とすべきなのである。あるいは、「有害な廃棄物の投棄は、経済学でいう『外部不経済』という側面が強い」と大塚氏は言われるが、しかし、それで何が言いたいのか。企業が酷いことをしていることに何も変わりはない。そして、最後にくるのが、やはり光と陰論である——「多国籍企業の負の側面ばかりが強調され、多国籍企業による雇用創出や技術移転のような正の側面が無視されている。多国籍企業のデメリットを最小化すると同時に、メリットを最大限に引き出すという視点も必要ではないだろうか。」

大塚氏は、「多国籍企業のデメリットを最小化すると同時に、メリットを最大限に引き出すという視点」をマジックとして持っておられるのだろうか。どれほど「多国籍企業による雇用創出や技術移転」という光の側面があろうとも、「酷いこと」をしてはダメという視点——私はそう考える——は、いったい偏っているのであろうか。

「今の政治、政策から出てくるすべてのメッセージの裏にある魂胆を読む、見透かす」ことの大切さを説く、浜矩子氏は、青井未帆氏との対談「日本の社会の今、そして日本の未

来をどうつくるのか?」(『ビッグイシュー日本版』2014年9月1日号)のなかで、「ある講演で、『先生はアベ政権を大嫌いみたいですけど、拉致家族のために働いていることなんかけっこういいと思いますけど、100パーセントだめなんですか?』という質問をちょうだいし、それに対して次のような回答をしたという――

100パーセントだめだと思うと、お答えしました。拉致の問題も完全に点数稼ぎに使っている。そういう部分を字面で受け止めてはいけない。裏を必ず見抜くぞ、魂胆を見極めるぞ、という姿勢をもって臨むべきだと思う。「丸め込まれることなかれ」というのが最大のメッセージですね。

この浜氏の姿勢は、公平、偏らない、<sup>メリット</sup> <sup>デメリット</sup> 光と陰の両方を論じる、といったこれまでの“客観的”な(=没主体的な)方法への痛烈な批判である<sup>11)</sup>

もうひとつ、これまでの“客観的” (=没主体的な)方法への痛烈な批判として私が唸らされたのは、熊谷博子『むかし原発 いま炭鉱——炭都〔三池〕から日本を掘る』(中央公論社 2012年)が「山本作兵衛<sup>12)</sup>の炭鉱記録画と日記697点が、ユネスコの世界記憶遺産に登録された」ことに関わって次のような指摘をしていることである――

そこには明治、大正から昭和初期にかけての炭鉱の社会が、あざやかに生きている。自分の身体にきざみこまれている体験と脳裏に焼き付いている光景を、そのまま取り出したような独特の水彩画だ。

深く暗く暑い地の底から、過酷な労働でこの国を支え続けた男と女と、その家族の姿が、細部にいたるまで愛をこめて描かれている。

立つこともできない狭い穴の中で、入れ墨をしたふんどし一丁の夫が腹這いでツルハシをふるい、上半身裸で腰巻だけの妻が、かがんで石炭をかごに集める。見つめていると、その息づかいが聞えてくる。……

描いているほとんどが、炭鉱の暗い側面を伝える“負”ばかりではないか、と言われたこともあった。

しかしそれをはるかに越えて、私たちの心を強くうつものがある。

- 
- 11) この鋭い批判には私も共感するのだが、しかし、浜氏が現在の安倍政権の強兵政策を、「富国のための強兵」だった明治維新期の富国強兵と違って「強兵のための富国」だと捉えるのには異論がある。そんな違い——もともとそこに違いがあるのかどうか自体には異論があるが——よりもっと大事なものは、富国(=成長)政策そのものを問うことであろう。これについては、とりあえずは、中村達也「経済成長に代わり『善き暮らし』目標に」(毎日新聞2014年9月14日書評：ロバート&エドワード・スキデルスキー著『じゅうぶん豊かで、貧しい社会』村井章子訳 筑摩書房)を参照されたい。
- 12) 「小さい頃から父母について坑内に入り、筑豊のあちこちの炭鉱を転々としながら半世紀を働いた生粋の炭鉱夫である。残っている写真は、大好きな日本酒を傍らに絵筆を握る、笑顔の素敵なじいちゃんだ。描き始めたのは、実に66歳を過ぎてからであった。」(熊谷博子・前掲書 p.3)

ユネスコ世界記憶遺産のホームページでは、こう評価している。

「記録が政府や新聞によるものだった時代の日本。そこで一人の労働者が、きわめて信頼できる個人の視点から創った作品群。絵の持つ生々しさと緊迫感は、公式の記録からまったく抜けているものだ。世界に向けて大きな歴史的意義を持つ」 pp. 4～5

さて、こうした方法・論法がマスコミをはじめとしてあらゆる分野で蔓延っている。たとえば、日本経済新聞2014年7月6日付の「春秋」も、やはり同じような論法で、都合のいい結論に読者を導いている。曰く――

性急な改革は社会に摩擦を生みやすい。……▼現代の中国でも、急速な経済発展の裏側で起きているきしみを抑えようと、政府は懸命だ、格差拡大への不満を和らげるため、この地域では少なくともこれだけはもらえるという動きが拡大。企業に、雇用の不安定な派遣労働者の割合が10%を超えてはならないとした規定も今春から設けられている。▼労働規制の強化は外資などの企業が国外に出ていくリスクもある。……

つまり、中国政府は「急速な経済発展の裏側で起きているきしみを抑えようと……懸命」になって、「最低賃金を引き上げる」とか、「雇用の不安定な派遣労働者の割合が10%を超えてはならないとした規定」を課しているが、しかし、それらはもう一方で「外資などの企業が国外に出ていくリスクもある」のだから、つまりはあまりにも「性急な改革」であり、それらは「社会に摩擦を生みやすい」のだから止めるべきである、と。なんのことはない。要するに、中国政府の「きしみ」改善策が日本企業にとって都合悪いので止めろ、と言っているだけなのである。そこに自らに都合のいい <sup>メリット</sup> 光 と <sup>デメリット</sup> 陰 論を使っているに過ぎないのである。さらに、『日本経済新聞』2014年8月3日一面トップで、「眠る遺伝子 ジーンバンクの種子貯蔵庫」のカラー写真を真ん中に、連載「食と農 大転換の予兆① 90億の胃袋満たせ」を掲げて、「日本の食と農も変わらなければ生き残れない」と主張しているが、そのなかにさりげなく次のような一文が盛り込まれている――

終戦後、47～50年に連合軍司令部（GHQ）主導の農地改革で1戸当たり約1 <sup>ヘクタール</sup> の小さな農家が大量に生まれた。民主化の代償として、日本の農業の生産性と競争力は低下した。

この文言は10段×45行記事のなかのわずか8行足らずであり、おそらくは読み流されてしまうだけだろう。が、それにしても重大な問題をはらむ指摘である。というのは、「民主化の代償として、日本の農業」がダメになったというのだから。私は1948年生まれであり、滋賀県湖北の小さな山間の村（40軒ほど）の小作農の次男として生まれた。だから、地主から借りていた田の小作料を秋には届けるという体験をしているし、祖父からは戦前

の小作農の話、上の記事にある「連合軍司令部（GHQ）主導の農地改革」の話も聞いたが、現実には文字を知るのは地主しかいないのだから彼によって適当に処理されたという。現に、戦後になっても私の家はその地主——もちろん彼およびその家族たちは自ら田に出て田を耕すなどの労働をすることはなかった——から田を借りていた。これは「農地改革」が充分でなかったことの次元の話であるが、地主制を解体して「民主化」した<sup>13)</sup>から「日本の農業」がダメになったという認識は、民主主義よりも経済を優先する発想である。それをマスコミは平然と全国に届けるのである。そういう認識をしている人たちにとっての「日本の食と農」の問題は、そこで働く人たちのそれと天と地ほどの距離がある。こうした問題は、じつは、当事者性の問題とも繋がる。

そしてもうひとつ、「見たくないものは、見ないようにする」態度の具体例を示しておこう。『日本経済新聞』2014年8月3日は、連載「食と農」関連記事として、「米モンサント執行副社長 ロバート・フレイリー氏に聞く」（経済部 北爪匡）を掲載している。そのなかで、北爪記者が「進歩した技術、特に食品には消費者の拒絶反応もあります」が、と問いかけ、それに対して、フレイリー氏が次のように応じている——

「誤解がある。私は科学者だが3人の子どもを持つ父親でもあり、安全は特別なものだ。組み換え作物は徹底的な研究で安全が証明されている。米食品医薬品局（FDA）や環境保護局（EPA）、USDA（農務省）の安全性審査も受ける。輸出相手国の当局、日本であれば農林水産省の承認も必要だ」

これだけを読むと、つまり、「米食品医薬品局（FDA）や環境保護局（EPA）、USDA（農務省）の安全性審査も受ける。輸出相手国の当局、日本であれば農林水産省の承認も必要」なのだから、「組み換え作物は徹底的な研究で安全が証明されている」という印象を受けるのだが、しかし、たとえば、『エコロジスト』誌編集部編『増補版 遺伝子組み換え企業の脅威——モンサント・ファイル——』（アントニー・F・F・ポイズ／安田節子監訳 日本消費者連盟訳 緑風出版 2012年）が指摘する「回転ドア（産官人事交流）：モンサントと規制当局」（ジェニファー・フェララ）を思えば、「安全性審査」とか「徹底的な研究で安全が証明されている」という副社長の話の内実に疑問が生まれる。北爪記者がこうした実態を知らないはずはない（と私は信じる）が、おそらくは記事のなかでは触れることはできないのであろう。あるいは、「見たくないものは、見ないようにする」態度の発露なのかもしれない。

## V. 私たちの問題

さて、内山節氏が説いたように、たしかに私たち団塊世代は高度成長期、つまり、「家

13) 戦後精神史の発見の作業として先鋭的な農地改革の実践の具体例を、籾内敬司『東北農山村の戦後改革——証言 昭和史の断面』（岩波ブックレット 1991年）が提示している。

を購入し、家具や電気製品、自動車などをそろえ、子どもを大学に進学させる。そういうことが可能な社会」に生きた。だからこそ、「自分たちはバリバリ働いて企業を成長させ、それなりのポストも手にしてきたと思い」、「そのように生きることが強い個人としてこの社会の勝利者の一人である、そんな自尊心」を持ってしまったのである。そして、現実「たとえば非正規雇用が増えていったとしても、正社員になれないのは努力が足りない人だとしかみえない。個人の社会の問題点が顕在化しても、それは自分の暮らしを十分に準備できない『負け犬』が招いたものとしか感じられなかった」のである。本田氏の団塊世代への論評も、やはり同じであった。

私たちの身近なこととして、不登校の問題があった。団塊世代には親として大きな問題となったのだが、客観的には（＝他人事としては）“学校に行かない自由もあるはずだ”という進歩的でリベラルな論評を口にはするものの、いざ自分の子ども（たち）が現実的に不登校になると何としても学校に行かせようともがく姿があった。それに象徴されるように、「自尊心」はその程度のものでしかなかったのに、どこかで勘違いをしてしまったのである。そのことのひとつの現れが、佐高氏が言う、「戦争」に興味がないとか「差別」に興味がないとか自己を無批判に語る姿なのである。そして、じつは、そうした物言いができるのは、間違いなく、戦争や差別が「その『日常的な暮らし』」の中で、『意識や話題に上る』ことがなく、これまでそれで生活できていたからである。

だとすれば、そうした自己の暮らし——それは、間違いなく文字通り「豊かな」暮らしであろう——を成り立たせたこの社会に、批判など生まれようもない。

そんな大人たちの姿を、そして、社会のありようを、学生たちは見ているのである。学生たちを批判するには、自分たちのありようの点検が求められよう。そうでないと、「マジョリティの若者たちは、そこそこ現代の日本という国に満足しているし、誰かを攻撃することもなく幸せに暮らしている。これで別にいいじゃないか」という古市憲寿氏に、そして、同じような発想をしている曾野綾子氏に、この私が同意してしまうことになる。

だから第一に、私は、「そこそこ現代の日本という国に満足しているし、誰かを攻撃することもなく幸せに暮らしている」若者たちという古市氏の理解に異議を唱えたい。少なくとも、それは事実と反する。たとえば、私の前掲「学生たちの現在・再論」で示した学生たちの窮状とは正反対であるし、あるいは、村上紀美子『納得の老後——日欧在宅ケア探訪』（岩波新書 2014年）が示す幸福度調査によれば、一〇〇か国中で日本は四十三位とか、一七八か国中で九〇位であったりする（pp. 121～122）のだから。

ここで、私の前掲「学生たちの現在・再論」で示した学生たちの窮状をもう少し補足しておけば、たとえば、あるゼミ学生の個人通信（私が毎月ゼミ生に課している二〇〇〇字程度の個人新聞風のレポート）には次のようなものがあった——「資格取得を目指していますが、ずっとバイトをして貯まり始めていた残高は就職活動の交通費やクレジット決済した支出を被り、まとまったお金を用意できていない状況です。その費用のために8月から派遣の仕事で稼いでいます。予想外に仕事が厳しかったです。勤務内容は冷凍倉庫の作業で、初日に両の手に凍傷を患って8月いっぱいには不自由な生活を過ごすなか、病院に行

くかどうか迷っていました。だが、ここで治療費を払うのは本末転倒な気がするので、置き薬で治癒するのを待ち、今は痛みはなくなり指先に若干の痺れが残っている程度です。今はあまりシフトを組んでいませんが、このままバイトを続けるべきかどうか」悩んでいます、と。

あるいは、雨宮処凛「戦争と大学の奨学金」(『週刊金曜日』2014年9月12日号)によれば、「奨学金の延滞者」続出に経済同友会専務理事の前原金一氏が目をつけて、「学生への経済的支援の在り方に関する検討会」で、「延滞者の収入状況などについて教えてほしいと述べたあと、言った。『警察庁とか、消防庁とか、防衛省などに頼んで、1年とか2年のインターンシップをやらせてもらえば、就職というのはかなりよくなる』『防衛省は、2年コースを作ってもいいと言っています。』」これは、雨宮氏が書いているように、「米軍が『大学の奨学金』をエサに若者をリクルートしているのと全く同じ発想だ<sup>14)</sup>。」

それゆえに、私は、「そこそこ現代の日本という国に満足しているし、誰かを攻撃することもなく幸せに暮らしている」若者たちという古市氏の理解に異議を唱えるのである。

そして第二に、「そこそこ現代の日本という国に満足しているし、誰かを攻撃することもなく幸せに暮らしている」——客観的にはそうではなくとも、あるいは逆にそれゆえに主観的にいっそうそのように思おうとする——若者たちにあって、その「満足」と「幸せ」は、じつは、他者への「無関心」ゆえの産物でしかない、ということの問題である。「無関心」＝「関心」がない・興味が無いということは、他者がどのような事態にあらうとも自分にはまったく関係ないということなのだから、これほど「攻撃」的なことはない。少なくとも、私は、そのことを分かってもらえる作業に取り組みたい。それが、この社会をもたらし続けた社会の一員としての、そして、なにかんづく団塊世代の一員としての責任でもある。

14) 同じ号の『週刊金曜日』にある、福田恵子「学費が高額で『駆け込み離婚』も 米国で大学の負債が拡大、“しわ寄せ”は学生に」によれば、「大学を出て20年以上経っても、学生ローンを完済していない人は日本だけでなく米国にもざらにいる。オバマ大統領(53歳)が学生ローンを完済したのも、大統領就任の4年前だった。／米国の学費……私立プリンストン大学の2013～14年度の全学部平均学費は、4万170ドル(約425万円)。……ハーバード大学(4万2292ドル)……イェール大学(4万4000ドル)……コロンビア大学に至っては4万9138ドル」だという。

ところで、いつも政府・企業側の立場に立つ日本経済新聞だが、2014年9月28日「春秋」では厳しい苦言を政府に呈している——「文部科学省によれば、2012年度の大学中退者7万9千人のうち20%が経済的理由での勉学断念だった。07年度調査より6割も増えている。▼お金がなくてキャンパスを去った若者がこれだけ多いということは、その一歩手前で歯を食いしばっている平成の苦学生も相当な数にのぼると知るべきである。アルバイトに明け暮れ、食べるもの着るものへの欲も抑えて過ごす4年間なのだ。……▼政府は無利子奨学金などで学生を支えるというが、こういうところへの予算は惜しんではなるまい。苦学はしばしば美談として語られるけれど、明治大正のころの苦学生も初志を貫徹できるのは100人に1人の険しい道だった……豊かになったこの国にあってはならぬ景色だろう。」

まったくその通りだ。私としては、同紙がもっともっと視野を広げて「豊かになったこの国にあってはならぬ景色」を探してほしい、としか言えない。

と、結論風に書いて、これは単なる決意表明でしかないことに慌てて愕然とする。人が変わるといふことの難しさから考えていかなければならないのかもしれない。農業に携わりながら、やりたいことを追求する生き方「半農半X」を二〇年前から提唱し実践している塩見直紀さん——「勤めていた会社を33歳で辞めて故郷の京都府綾部市へ戻り、米や野菜を作りながら、地域づくりや著述・講演活動をされている」（大村美香「くらしの目」朝日新聞2014年9月14日）——は、「人はなかなか変わらないものだと思います。できない理由を挙げて動かない。いかに実践してもらえるかを考えています」と語る。私自身に惹きつけて考えても、「できない理由を挙げて動かない」という指摘は痛いほど分かる。とりあえずは、困難な課題であることの確認をしておきたい。そして、塩見氏が言うところの、「いかに実践してもらえるかを考えています」に惹きつけて言えば、具体的なさまざまな実践を集録していこうという私の方法、それは、たとえば、私の「脱リスク社会への挑戦」（本誌第63巻第5号 2013年1月）で論じているが、ここでは、私の「現実的な発想から新しい社会への跳躍——『脱リスク社会への挑戦』」（本誌64巻第3号 2013年9月）から次の文を再録しておきたい——。

……これだけ資本主義が行き詰っている、だからこそ学生たちは就職氷河期に苦しんでいるのだが、その現実を前にしてもそれでもなお今の経済や政治システムのままで何とかなる、あるいは、まだ他のシステム（たとえば社会主義とかの）に比べれば優れている（＝まだマシなのだ）、と多くの人たちが考えてしまう事態を、あらためてここで確認しておきたい。そして、そのうえで、この世の中には新たな試みがさまざまところでさまざまに実践されていることを提示し、こんな現実も他方にあるのだ、と私は示したいのである。なぜなら、全くあらたなものを単に「空想」とか「理想」として切り捨ててしまっただけで「現実的」なものに寄りかかってしまうという私たちの避けがたい姿勢を覆すには、今日さまざまに試みられている＝現実的な実践を目の前に確認することは大きな力となると考えるからである。

そして、もうひとり、藻谷浩介「若者よ、集団幻想抜け事実を語ろう」（毎日新聞2014年9月14日「今週の本棚 伊東光晴著『アベノミクス批判』岩波書店」）にある次のような「懺悔」、そして、若者たちへのメッセージは、私の思いと相通じるはずである——

ここ10年ほどの日本での、「リフレ論」（極端な金融緩和によって、日本経済はデフレを脱却し成長軌道に乗るといふ論）の流行……学問的にも実証的にも根拠薄弱なこの「理論」を信じる向きは、政治、文化、経済、マスコミ、ネットなどの各界で年々増殖。その強固な信者となった安倍晋三氏が首相の座に返り咲くと、彼らの熱狂は沸騰した。

大多数の政治家や経済人や学者は、リフレ論を信じるほどナイーブではない。それでも批判を口にしないのは、金融緩和という「第一の矢」に、いつのまにか第二の矢（公共投資増強）と第三の矢（成長戦略）が加わったからだ。守旧派は第二の矢に飛びつき、

構造改革派は第三の矢に期待を寄せて、いずれも大政に翼賛する。そこに、「中韓と毅然と対峙し国益を守る姿勢の安倍首相だから、支持しよう」と、経済学には不案内な大衆の賛同が結びつく。

以来1年9カ月。「異次元の金融緩和」によって、マネタリーベース（出回っている日本円の量）は、今年8月末で243兆円と政権発足前の約2倍に増やされた。バブル当時の90年の6倍もの水準だ。それで経済の現場の何が変わったか。

掲題書〔伊東光晴『アベノミクス批判』——池野注〕は、アベノミクスがどのように無効であるかを、簡潔かつ明晰に分析する。……

たとえば「円安で株が上がった」というが、円安の進行は日銀正副総裁の交代直後の昨年5月、マネタリーベースがまだ159兆円の時点で急に止まった。株価も同時期に一直線の上げを終え、乱高下局面に入った。金融緩和は利かなくなったのではなく、最初から利いてはいないのだ。……

それでも「デフレ脱却」と煽る声は大きい。が、物価が上昇に転じた2013年の小売販売額は139兆円。12年の138兆円と変わらず、国民や中小零細企業の大多数は、経費がかさむばかりで恩恵の実感はない。他方で三本の矢の陰から放たれた「第四の矢」、すなわちナショナリズムを煽り戦後政治のリベラル路線を終焉させる戦略だけが、粛々と進行している。今に似た戦前の空気と、その後の戦争の惨禍を身をもって経験した世代である著者〔伊東光晴氏——池野注〕は、これに渾身の憂慮を表明する。

評者も懺悔しなければならない。心筋梗塞で生死の境をさまよう経験をされながら、命を削って発信を続ける著者〔今月に87歳となられた〕の思いに、力足らずの後進のはしくれとして、よく応えられていないことを。若者よ、集団幻想を抜け出し、勇気を持って事実を語ろう。若ければ若いほど、真珠湾攻撃にも似て出口戦略のない無謀な金融緩和の、頓挫した後の世界を生きていく時間は長いから。

（本稿は本学特別研究費の成果の一部である。）